

令和 6 年度

志木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

志木市監査委員



志 監 査 第 8 号
令和 7 年 6 月 2 3 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂

志木市監査委員 河 野 芳 徳

令和 6 年度志木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度志木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

令和6年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

予備調査 令和7年5月20日から5月27日まで

本審査 令和7年5月28日

2 審査の対象

令和6年度志木市水道事業会計決算

令和6年度志木市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査にあたっては、令和6年度志木市公営企業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、これらの書類の計数が会計諸帳簿と符合するか、また財政状態及び経営成績などが適正に表示しているか確認を行うとともに、企業の経済性及び公共の福祉の増進が図られているかに重点をおいた。

さらに、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和6年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、財政状態及び経営成績などは、適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行に係る処理手続についても、概ね適正に行われていると認められた。

以下、審査対象事業の予算執行状況、業務状況、経営成績及び財政状態などについて、概要を述べ所見を付する。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,461,255,769 円で、前年度の決算額 1,446,292,125 円に比べて 14,963,644 円（1.0%）の増加となっている。

収入内訳は、営業収益 1,377,228,600 円、営業外収益 83,829,169 円及び特別利益 198,000 円である。

一方、収益的支出の決算額は 1,401,306,025 円で、前年度の決算額 1,410,693,162 円に比べて 9,387,137 円（0.7%）の減少となっている。

支出内訳は、営業費用 1,326,055,621 円、営業外費用 75,250,404 円であった。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
水道事業収益	1,419,097,000	1,461,255,769	42,158,769	103.0	100.0
営 業 収 益	1,338,751,000	1,377,228,600	38,477,600	102.9	94.3
営 業 外 収 益	80,344,000	83,829,169	3,485,169	104.3	5.7
特 別 利 益	2,000	198,000	196,000	9,900.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
水道事業費用	1,487,233,000	1,401,306,025	85,926,975	94.2	100.0
営 業 費 用	1,391,980,000	1,326,055,621	65,924,379	95.3	94.6
営 業 外 費 用	75,252,000	75,250,404	1,596	100.0	5.4
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 20,541,124 円で、前年度の決算額 153,025,000 円に比べて 132,483,876 円（86.6%）の減少となった。収入内訳は、消火栓設置工事費 9,943,174 円、国道 254 号バイパス整備に伴う埼玉県補償金 9,513,900 円などの負担金 20,541,124 円である。

一方、資本的支出の決算額は 386,234,404 円で、前年度の決算額 572,853,327 円に比べて 186,618,923 円（32.6%）の減少となった。支出内訳は、建設改良費 115,359,800 円、企業債償還金 270,874,604 円である。

令和 5 年度から令和 7 年度までの継続事業である浄水場設備更新事業については、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により 664,144,000 円の継続費逐次繰越を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 365,693,280 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,238,714 円、損益勘定留保資金 355,454,566 円で補填した。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	667,943,000	20,541,124	△ 647,401,876	3.1	100.0
企 業 債	657,000,000	0	△ 657,000,000	0.0	0.0
負 担 金	10,943,000	20,541,124	9,598,124	187.7	100.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,183,336,100	386,234,404	664,144,000	132,957,696	32.6	100.0
建 設 改 良 費	912,460,100	115,359,800	664,144,000	132,956,300	12.6	29.9
企業債償還金	270,876,000	270,874,604	0	1,396	100.0	70.1

2 業 務 状 況

年間配水量は 7,566,733 m³、年間有収水量は 7,160,986 m³となり、有収率は 94.6%で、前年度に比べて 0.6 ポイントの増加となった。

また、年度末給水人口は 76,579 人、年度末給水戸数は 37,448 戸で、前年度に比べて、それぞれ 24 人、295 戸の増加となった。1 日あたりの最大配水量は 12 月 31 日(火)に記録した 22,510 m³となった。

3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

(1) 概 況

経営成績(損益計算)は、事業収益 1,337,806,899 円に対し、事業費用が 1,288,209,684 円となり、差引 49,597,215 円の純利益が生じた。前年度の純利益 13,892,145 円に比べて 35,705,070 円(257.0%)の増加となった。

これは、加入金の増加や資産減耗費の減少、加えて下水道事業会計などへの特別損失からの補填の皆減などによるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は 1,253,954,461 円となり、前年度に比べて 22,122,340 円(1.8%)の増加となった。

営業外収益は 83,654,438 円で、前年度に比べて 9,697,445 円(10.4%)の減少となっており、長期前受金戻入の減少によるものである。

一方、営業費用は 1,256,296,416 円で、前年度に比べて 8,414,080 円(0.7%)の減少となっており、その要因は資産減耗費などの減少によるものである。

また、営業外費用は 31,913,268 円で、前年度と比べて 7,117,217 円 (18.2%) の減少となっており、不用品売却原価に係る雑支出や企業債利息の減少などによるものである。

特別損失にあつては、濁り水発生に伴う下水道事業会計への損失補填 7,722,478 円は、皆減した。

なお、水道料金の不納欠損額（令和元年度分）は 581,403 円、件数は 244 件で前年度との比較では、それぞれ 25,562 円、15 件の増加となり、貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収 益 性

収益率で見ると総収支比率は 103.9%で、前年度に比べて 2.8 ポイント増加し、営業収支比率は 99.8%で、前年度に比べて 2.4 ポイント増加している。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

財政状態（貸借対照表）は、資産合計 10,612,615,023 円で、前年度に比べて 258,758,366 円 (2.4%) の減少となった。

内訳を見ると、固定資産は 8,545,866,947 円で、前年度に比べて 340,353,772 円 (3.8%) 減少しており、これは有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は 2,066,748,076 円で、前年度に比べて 81,595,406 円 (4.1 %) の増加となっている。

(2) 負債及び資本

負債合計は 4,108,837,995 円であり、その内訳の企業債（固定負債、流動負債）は 2,262,031,418 円で、前年度に比べて 270,874,604 円 (10.7%) 減少しているが、これは償還が計画どおりに進んでいることを示している。

資本合計は 6,503,777,028 円で、その内訳は、資本金 5,706,840,116 円及び剰余金 796,936,912 円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で 426,995,265 円増加し、投資活動で 84,540,826 円、財務活動で 270,874,604 円それぞれ減少した結果、資金期首残高と比べて 71,579,835 円増加となった。

令和6年度志木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,597,215
減価償却費	443,536,231
固定資産除却費	13,093,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 46,827
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,000
長期前受金戻入額	△ 78,571,967
受取利息及び受取配当金	△ 1,766,243
支払利息	31,612,368
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,056,891
未払金の増減額 (△は減少)	7,448,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,147
預り金の増減額 (△は減少)	1,784,519
小計	456,841,390
利息及び配当金の受取額	1,766,243
利息の支払額	△ 31,612,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,995,265

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 104,983,400
工事負担金による収入	10,499,400
一般会計からの繰入金による収入	9,943,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,540,826

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,874,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,874,604

資金増加額 (又は減少額)	71,579,835
資金期首残高	1,882,143,849
資金期末残高	1,953,723,684

5 供給単価・給水原価

水道水 1 m³あたりの収益を表す供給単価（販売）は 143 円 29 銭で、前年度の 143 円 14 銭に比べて 15 銭（0.1%）増加している。

一方、水道水 1 m³あたりの生産に係る費用を表す給水原価（生産）は 162 円 76 銭で、前年度の 163 円 66 銭に比べて 90 銭（0.5%）減少している。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は△19 円 47 銭となり、原価割れ（逆ざや）の状態となっている。

供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 比 較 表

（単位：円/m³、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
供 給 単 価	143.29	143.14	0.15	0.1
給 水 原 価	162.76	163.66	△0.90	△0.5
差 引 額	△19.47	△20.52	—	—

算式

$$\text{・供給単価（販売）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{・給水原価（生産）} = \frac{\text{水道事業費用－特別損失－長期前受金戻入－下水道事業会計水道庁舎負担分}}{\text{年間有収水量}}$$

6 意 見

令和 6 年度志木市水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査に係る所見を述べる。

水道事業は、計画期間を令和 9 年度までとする「志木市水道事業経営戦略」などに基つき、基幹管路及び配水支管における老朽管の更新や改良事業を進めており、埼玉県施工の都市計画道路事業の進捗に併せて、中央通停車場線配水管布設替工事を実施した。

また、施設経年劣化による道路陥没等の未然防止を図るため、主要道路の監視型漏水調査を行った結果、5 件の漏水を発見し、施設修繕工事に至ったところである。

経営面に目を向けると、収益的収支において、その他営業収益の加入金が上振れ、およそ 5,000 万円の純利益が生じたが、営業収支で見ると約 240 万円の赤字であり、供給単価・給水原価においても、本年度は、給水原価（生産）の 162 円 76 銭に対し、供給単価（販売）は 143 円 29 銭で、原価割れが常態化している。

このような状況下で、埼玉県水道用水供給事業の料金改定により、令和8年度から県水道用水の価格が現行の61.78円/㎥から74.74円/㎥へ値上げが予定されており、改定に伴う影響額は、およそ6,000万円と予想されている。

水道事業は、市民生活に欠かせないインフラとして安定的な水資源の供給を担っている一方で、近年の節水機器の普及や人口減少などによる水需要の減少、物価高騰や人件費の上昇など、水道事業を取り巻く状況は、ますます厳しいものとなっている。

独立採算制に基づいた持続可能な事業運営を構築するためには、原価割れの解消が急務であることから、今後、料金改定も視野に入れ、抜本的な事務事業の見直しを図られたい。

(別掲)

公営企業会計・水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる

固定資産構成比率は 80.5% (前年度比 1.2 ポイント減少)

流動資産構成比率は 19.5% (前年度比 1.2 ポイント増加)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

自己資本構成比率は 77.1% (前年度比 1.8 ポイント増加)

固定負債構成比率は 18.9% (前年度比 1.9 ポイント減少)

流動負債構成比率は 4.0% (前年度比 0.1 ポイント増加)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は 83.9% (前年度比 1.2 ポイント減少)となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

比率は 488.2% (前年度比 23.1 ポイント増加)となっている。

水道事業会計決算資料

第1表 業務実績表

(税抜)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度比	
			増減	増減率 (%)
年 度 末 給 水 人 口 (人)	76,579	76,555	24	0.0
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0	—
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)	37,448	37,153	295	0.8
年 間 配 水 量 (m³)	7,566,733	7,614,112	△47,379	△0.6
年 間 有 収 水 量 (m³)	7,160,986	7,157,883	3,103	0.0
有 収 率 (%)	94.6	94.0	0.6	—
供 給 単 価 (販 売) (円)	143.29	143.14	0.15	0.1
給 水 原 価 (生 産) (円)	162.76	163.66	△0.90	△0.5
1 m³あたりの単価差 (円)	△ 19.47	△ 20.52	—	—
年 度 末 職 員 数 (人)	10	11	△1	△9.1
うち下水道事業との兼務	3	4	△1	△25.0

$$\text{普 及 率} = \frac{\text{年度末給水人口} - \text{市外給水人口 (363人)}}{\text{総人口 (76,216)}} \times 100$$

$$\text{有 収 率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$$

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給水収益=水道料金 (1,026,075,236円)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\text{水道事業費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入} - \text{下水道事業会計水道庁舎負担分 (1,165,517,423円)}}{\text{年間有収水量}}$$

第2表 損益計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	1,253,954,461	1,231,832,121	22,122,340	1.8
(1) 給 水 収 益	1,026,075,236	1,024,584,534	1,490,702	0.1
(2) そ の 他 営 業 収 益	227,879,225	207,247,587	20,631,638	10.0
2 営 業 費 用	1,256,296,416	1,264,710,496	△8,414,080	△0.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	465,021,884	474,509,364	△9,487,480	△2.0
(2) 配 水 及 び 給 水 費	98,083,808	143,975,206	△45,891,398	△31.9
(3) 業 務 費	120,436,171	105,939,149	14,497,022	13.7
(4) 総 係 費	116,125,272	55,701,892	60,423,380	108.5
(5) 減 価 償 却 費	443,536,231	452,510,830	△8,974,599	△2.0
(6) 資 産 減 耗 費	13,093,050	32,074,055	△18,981,005	△59.2
営 業 利 益	△2,341,955	△32,878,375	30,536,420	△92.9
3 営 業 外 収 益	83,654,438	93,351,883	△9,697,445	△10.4
(1) 受取利息及び配当金	1,766,243	700,045	1,066,198	152.3
(2) 長期前受金戻入	78,571,967	86,178,786	△7,606,819	△8.8
(3) 雑 収 益	3,316,228	6,473,052	△3,156,824	△48.8
4 営 業 外 費 用	31,913,268	39,030,485	△7,117,217	△18.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,612,368	35,123,084	△3,510,716	△10.0
(2) 雑 支 出	300,900	3,907,401	△3,606,501	△92.3
営 業 外 収 支	51,741,170	54,321,398	△2,580,228	△4.7
経 常 利 益	49,399,215	21,443,023	27,956,192	130.4
5 特 別 利 益	198,000	171,600	26,400	15.4
(1) 特 別 利 益	198,000	171,600	26,400	15.4
6 特 別 損 失	0	7,722,478	△7,722,478	皆減
(1) 特 別 損 失	0	7,722,478	△7,722,478	皆減
特 別 損 益 収 支	198,000	△7,550,878	7,748,878	△102.6
当 年 度 純 利 益	49,597,215	13,892,145	35,705,070	257.0
前年度繰越利益剰余金	275,173,852	261,281,707	13,892,145	5.3
前年度繰越欠損金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	324,771,067	275,173,852	49,597,215	18.0

参考

水道事業収益（1+3+5）	1,337,806,899	1,325,355,604	12,451,295	0.9
水道事業費用（2+4+6）	1,288,209,684	1,311,463,459	△23,253,775	△1.8
当 年 度 純 利 益	49,597,215	13,892,145	35,705,070	257.0

第3表 事業収益・事業費用節別一覧

(単位:円・%、税抜)

水道事業収益

款・項・目	節	令和6年度	構成比率	令和5年度	増減	増減率	内容
営業収益		1, 253, 954, 461	93. 7	1, 231, 832, 121	22, 122, 340	1. 8	
給水収益	水道料金	1, 026, 075, 236	76. 7	1, 024, 584, 534	1, 490, 702	0. 1	有収水量 7, 160, 986m ³
その他営業収益		227, 879, 225	17. 0	207, 247, 587	20, 631, 638	10. 0	
	手数料	2, 663, 000	0. 2	2, 200, 000	463, 000	21. 0	設計審査・工事検査ほか
	他会計負担金	2, 167, 368	0. 2	1, 349, 782	817, 586	60. 6	消火栓維持管理、消防水利
	加入金	139, 379, 000	10. 4	120, 744, 000	18, 635, 000	15. 4	389件→461件
	受託料	39, 370, 813	2. 9	36, 369, 932	3, 000, 881	8. 3	下水道事業、富士見市
	雑収益	44, 299, 044	3. 3	46, 583, 873	△ 2, 284, 829	△ 4. 9	下水道事業庁舎使用負担ほか
営業外収益		83, 654, 438	6. 3	93, 351, 883	△ 9, 697, 445	△ 10. 4	
受取利息及び配当金	預金利息	1, 766, 243	0. 1	700, 045	1, 066, 198	152. 3	定期預金・普通預金
長期前受金戻入		78, 571, 967	5. 9	86, 178, 786	△ 7, 606, 819	△ 8. 8	
	補助金	10, 779, 192	0. 8	10, 937, 629	△ 158, 437	△ 1. 4	
	他会計負担金	2, 357, 346	0. 2	3, 173, 348	△ 816, 002	△ 25. 7	
	受贈財産評価額	26, 464, 455	2. 0	28, 382, 198	△ 1, 917, 743	△ 6. 8	
	工事負担金	33, 430, 954	2. 5	36, 439, 164	△ 3, 008, 210	△ 8. 3	
	その他長期前受金戻入	5, 540, 020	0. 4	7, 246, 447	△ 1, 706, 427	△ 23. 5	
雑収益		3, 316, 228	0. 3	6, 473, 052	△ 3, 156, 824	△ 48. 8	
	不用品売却収益	264, 460	0. 0	436, 640	△ 172, 180	△ 39. 4	
	その他雑収益	3, 051, 768	0. 3	6, 036, 412	△ 2, 984, 644	△ 49. 4	能登半島地震に係る災害救助費繰替支弁金ほか
特別利益		198, 000	0. 0	171, 600	26, 400	15. 4	
過年度損益修正益	過年度損益修正益	0	0. 0	0	0	—	
その他特別利益	その他特別利益	198, 000	0. 0	171, 600	26, 400	15. 4	東京電力からの放射性物質検査費用
合計		1, 337, 806, 899	100. 0	1, 325, 355, 604	12, 451, 295	0. 9	

第3表 事業収益・事業費用節別一覽

(単位:円・%,税抜)												
水道事業費用		節	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	節別合計(a)	構成比率	令和5年度(b)	増減(a)-(b)	増減率
	給料		0	0	0	41,775,600	0	41,775,600	3.2	41,512,400	263,200	0.6
	手当		0	0	0	26,924,702	0	26,924,702	2.1	26,976,834	△ 52,132	△ 0.2
	賞与引当金繰入額		0	0	0	9,119,000	0	9,119,000	0.7	8,996,000	123,000	1.4
	報酬		0	0	0	3,818,235	0	3,818,235	0.3	569,676	3,248,559	570.2
	法定福利費		0	0	0	19,484,283	0	19,484,283	1.5	19,359,561	124,722	0.6
	旅費		84,527	103,604	0	45,680	0	233,811	0.0	569,676	△ 335,865	△ 59.0
	諸謝金		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	報償費		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	被服費		0	0	0	28,836	0	28,836	0.0	82,441	△ 53,605	△ 65.0
	備用品費		7,300	497,274	269,000	910,496	0	1,684,070	0.1	1,818,204	△ 134,134	△ 7.4
	燃料費		0	0	0	97,373	0	97,373	0.0	172,833	△ 75,460	△ 43.7
	光熱水費		0	0	0	966,009	0	966,009	0.1	862,469	103,540	12.0
	印刷製本費		0	0	3,070,300	52,000	0	3,122,300	0.3	3,205,050	△ 82,750	△ 2.6
	通信運搬費		1,045,078	0	8,027,786	125,569	0	9,198,433	0.7	7,221,936	1,976,497	27.4
	委託料		131,451,982	30,964,380	102,052,660	5,164,434	0	269,633,456	20.9	251,626,324	18,007,132	7.2
	使用料及び手数料		17,110	513,600	1,520,065	1,137,682	0	3,188,457	0.3	2,566,010	622,447	24.3
	賃借料		0	3,087,600	5,496,360	4,612,243	0	13,196,203	1.0	8,429,059	4,767,144	56.6
	修繕費		1,618,000	59,624,450	0	279,920	0	61,522,370	4.8	73,452,230	△ 11,929,860	△ 16.2
	研修費		0	0	0	200,091	0	200,091	0.0	165,182	34,909	21.1
	食糧費		0	0	0	741	0	741	0.0	1,650	△ 909	△ 55.1
	公課費		0	0	0	15,000	0	15,000	0.0	15,000	0	—
	路面復旧費		0	3,292,900	0	0	0	3,292,900	0.3	3,278,000	14,900	0.5
	動力費		42,949,973	0	0	0	0	42,949,973	3.3	39,701,160	3,248,813	8.2
	薬品費		0	0	0	0	0	0	0.0	224,000	△ 224,000	皆減
	材料費		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	負担金		0	0	0	244,740	0	244,740	0.0	249,440	△ 4,700	△ 1.9
	受水費		287,847,914	0	0	0	0	287,847,914	22.3	288,593,166	△ 745,252	△ 0.3
	保険料		0	0	0	588,062	0	588,062	0.1	570,583	17,479	3.1
	補償金		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	貸倒引当金繰入額		0	0	0	534,576	0	534,576	0.1	476,403	58,173	12.2
	有形固定資産減価償却費		0	0	0	0	443,536,231	443,536,231	34.4	452,510,830	△ 8,974,599	△ 2.0
	固定資産除却費		0	0	0	0	13,093,050	13,093,050	1.0	32,074,055	△ 18,981,005	△ 59.2
	たな卸資産減耗費		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	企業債利息		0	0	0	0	31,612,368	31,612,368	2.5	35,123,084	△ 3,510,716	△ 10.0
	一時借入金利息		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	不用品売却原価		0	0	0	0	0	0	0.0	3,383,600	△ 3,383,600	皆減
	その他雑支出		0	0	0	0	300,900	300,900	0.0	523,801	△ 222,901	△ 42.6
	過年度損益修正損		0	0	0	0	0	0	0.0	7,722,478	△ 7,722,478	皆減
	その他特別損失		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	合計		465,021,884	98,083,808	120,436,171	116,125,272	488,542,549	1,288,209,684	100.0	1,311,463,459	△ 23,823,451	△ 1.8

第4表 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	資 産					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比	
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固 定 資 産	8,545,866,947	80.5	8,886,220,719	81.7	△340,353,772	△3.8
有 形 固 定 資 産	8,545,835,651	80.5	8,886,189,423	81.7	△340,353,772	△3.8
土 地	171,488,773	1.6	171,488,773	1.6	0	—
建 物	564,477,778	5.3	583,197,070	5.4	△18,719,292	△3.2
構 築 物	6,303,910,301	59.4	6,457,271,931	59.4	△153,361,630	△2.4
機 械 及 び 装 置	1,350,338,037	12.7	1,517,779,825	13.9	△167,441,788	△11.0
車 両 運 搬 具	1,031,458	0.0	1,031,458	0.0	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品	4,589,304	0.1	5,420,366	0.0	△831,062	△15.3
建 設 仮 勘 定	150,000,000	1.4	150,000,000	1.4	0	—
無 形 固 定 資 産	31,296	0.0	31,296	0.0	0	—
電 話 加 入 権	31,296	0.0	31,296	0.0	0	—
流 動 資 産	2,066,748,076	19.5	1,985,152,670	18.3	81,595,406	4.1
現 金 預 金	1,953,723,684	18.4	1,882,143,849	17.3	71,579,835	3.8
未 収 金	111,364,377	1.1	101,260,659	1.0	10,103,718	10.0
未 収 金	113,890,909	1.1	103,834,018	1.0	10,056,891	9.7
貸 倒 引 当 金	△2,526,532	0.0	△2,573,359	0.0	46,827	1.8
貯 蔵 品	660,015	0.0	748,162	0.0	△88,147	△11.8
保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
資 産 合 計	10,612,615,023	100.0	10,871,373,389	100.0	△258,758,366	△2.4

(単位:円・%)

負債及び資本							
区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比		
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率	増減（C） （A）－（B）	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
固定負債	2,003,967,219	18.9	2,262,031,418	20.8	△258,064,199	△11.4	
企業債	2,003,967,219	18.9	2,262,031,418	20.8	△258,064,199	△11.4	
流動負債	423,326,436	4.0	426,780,534	3.9	△3,454,098	△0.8	
企業債	258,064,199	2.4	270,874,604	2.5	△12,810,405	△4.7	
未払金	134,408,493	1.3	126,959,705	1.1	7,448,788	5.9	
未払金	114,392,893	1.1	95,516,405	0.8	18,876,488	19.8	
未払消費税	20,015,600	0.2	31,443,300	0.3	△11,427,700	△36.3	
引当金	9,119,000	0.1	8,996,000	0.1	123,000	1.4	
賞与引当金	9,119,000	0.1	8,996,000	0.1	123,000	1.4	
その他流動負債	21,734,744	0.2	19,950,225	0.2	1,784,519	8.9	
預り水道料金	781,853	0.0	660,467	0.0	121,386	18.4	
預り下水道使用料	19,552,891	0.2	17,889,758	0.2	1,663,133	9.3	
その他預り金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	—	
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—	
繰延収益	1,681,544,340	15.8	1,728,381,624	15.9	△46,837,284	△2.7	
長期前受金	1,681,544,340	15.8	1,728,381,624	15.9	△46,837,284	△2.7	
補助金	424,799,993	4.0	435,579,185	4.0	△10,779,192	△2.5	
他会計負担金	68,650,334	0.6	61,064,506	0.6	7,585,828	12.4	
受贈財産評価額	667,986,696	6.3	683,159,042	6.3	△15,172,346	△2.2	
工事負担金	477,773,531	4.5	500,705,085	4.6	△22,931,554	△4.6	
その他長期前受金	42,333,786	0.4	47,873,806	0.4	△5,540,020	△11.6	
負債合計	4,108,837,995	38.7	4,417,193,576	40.6	△308,355,581	△7.0	
資本金	5,706,840,116	53.8	5,706,840,116	52.5	0	—	
自己資本金	5,706,840,116	53.8	5,706,840,116	52.5	0	—	
固有資本金	82,498,453	0.8	82,498,453	0.8	0	—	
組入資本金	5,624,341,663	53.0	5,624,341,663	51.7	0	—	
剰余金	796,936,912	7.5	747,339,697	6.9	49,597,215	6.6	
利益剰余金	796,936,912	7.5	747,339,697	6.9	49,597,215	6.6	
減債積立金	320,758,504	3.0	320,758,504	3.0	0	—	
利益積立金	30,000,838	0.3	30,000,838	0.3	0	—	
建設改良積立金	121,406,503	1.1	121,406,503	1.1	0	—	
当年度未処分利益剰余金	324,771,067	3.1	275,173,852	2.5	49,597,215	18.0	
資本合計	6,503,777,028	61.3	6,454,179,813	59.4	49,597,215	0.8	
負債資本合計	10,612,615,023	100.0	10,871,373,389	100.0	△258,758,366	△2.4	

第5表 資本的收入及び資本の支出節別一覧

(単位:円・%、税抜)

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	内容
資本的收入				20,442,574	153,025,000	△ 132,582,426	△ 86.6	
	企業債			0	150,000,000	△ 150,000,000	皆減	
		企業債		0	150,000,000	△ 150,000,000	皆減	
			企業債	0	150,000,000	△ 150,000,000	皆減	
	負担金			20,442,574	3,025,000	17,417,574	575.8	
		一般会計負担金		9,943,174	0	9,943,174	皆増	
			一般会計負担金	9,943,174	0	9,943,174	皆増	
		工事負担金		10,499,400	3,025,000	7,474,400	247.1	
			工事負担金	10,499,400	3,025,000	7,474,400	247.1	国道254号バイパス整備に伴う埼玉県補償金

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	増減	増減率 (%)	内容
資本の支出				375,858,004	551,350,327	△ 175,492,323	△ 31.8	
	建設改良費			104,983,400	342,033,140	△ 237,049,740	△ 69.3	
		改良工事費		96,676,000	168,437,840	△ 71,761,840	△ 42.6	
			委託料	13,250,000	7,483,000	5,767,000	77.1	設計、平面図作成
			材料費	0	67,840	△ 67,840	皆減	
			工事請負費	83,426,000	160,887,000	△ 77,461,000	△ 48.1	布設替ほか
		量水器費		1,219,400	2,735,300	△ 1,515,900	△ 55.4	
			量水器費	1,219,400	2,735,300	△ 1,515,900	△ 55.4	468個
		施設改良費		7,088,000	170,860,000	△ 163,772,000	△ 95.9	
			委託料	3,328,000	0	3,328,000	皆増	設計
			工事請負費	3,760,000	170,860,000	△ 167,100,000	△ 97.8	大原浄水場次亜室空調設備設置
	企業債償還金			270,874,604	209,317,187	61,557,417	29.4	
		企業債償還金		270,874,604	209,317,187	61,557,417	29.4	
			企業債償還金	270,874,604	209,317,187	61,557,417	29.4	

第6表 経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率 (%)	80.5	81.7	82.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	合わせて100になる。それぞれ総資産に占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 率 (%)	19.5	18.3	17.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 (%)	77.1	75.3	75.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	合わせて100になる。総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きければ経営の安全性は高いものといえる。
	固 定 負 債 率 (%)	18.9	20.8	21.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 負 債 率 (%)	4.0	3.9	3.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	104.4	108.6	109.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	83.9	85.1	84.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率 (%)	488.2	465.1	581.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当 座 比 率 (%)	487.8	464.7	579.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均流動資産}}$	流動資産に対する営業収益の割合であり、期間中に流動資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.5	0.1	1.2	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{※平均総資本(負債資本合計)}} \times 100$	総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、この指標が高いほど、収益性が高いこととなる。
	総 収 支 比 率 (%)	103.9	101.1	110.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
	営業収支比率 (%)	99.8	97.4	109.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.4	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債残高}} \times 100$	企業債に対する支払利息の比率を計算したものである。
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	9.9	9.5	10.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の比率を計算したものである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

第7表 損益勘定留保資金年度別一覧表

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
発 生 額	減 価 償 却 費	443,536,231	452,510,830	404,674,642	410,755,153	434,063,136
	固定資産除却費	13,093,050	32,074,055	0	0	6,009,377
	そ の 他	39,136	83,792	14,191,619	11,408	1,842,937
	小 計 (A)	456,668,417	484,668,677	418,866,261	410,766,561	441,915,450
長期前受金戻入 (B)		78,571,967	86,178,786	73,305,479	73,701,725	78,590,300
長期前受金戻入組戻 (C)		0	0	0	0	0
控 除 ・ 補 填 額 (D)		355,454,566	398,409,119	386,746,607	427,471,593	402,449,611
損益勘定留保資金残高 (前年度末残額+A-B+C-D)		1,102,014,419	1,079,372,535	1,079,291,763	1,120,477,588	1,210,884,345

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,918,079,091 円で、前年度の決算額 1,951,794,161 円に比べて 33,715,070 円（1.7%）の減少となっている。

収入内訳は、営業収益 1,288,184,578 円、営業外収益 629,894,513 円であり、特別利益は、収入がなかった。

一方、収益的支出の決算額は 1,773,855,469 円で、前年度の決算額 1,772,666,627 円に比べて 1,188,842 円（0.1%）の増加となっている。

支出内訳は、営業費用 1,686,279,987 円、営業外費用 87,575,482 円であり、特別損失は支出がなかった。

収 入(税込) (単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
下水道事業収益	1,917,835,000	1,918,079,091	244,091	100.0	100.0
営 業 収 益	1,297,179,000	1,288,184,578	△ 8,994,422	99.3	67.2
営 業 外 収 益	620,654,000	629,894,513	9,240,513	101.5	32.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出(税込) (単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
下水道事業費用	1,963,984,000	1,773,855,469	0	190,128,531	90.3	100.0
営 業 費 用	1,809,933,000	1,686,279,987	0	123,653,013	93.2	95.1
営 業 外 費 用	134,049,000	87,575,482	0	46,473,518	65.3	4.9
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 676,606,263 円であり、前年度の決算額 492,713,998 円と比べて 183,892,265 円（37.3%）の増加となった。

収入の主なものは、企業債 366,400,000 円、負担金 105,545,431 円、補助金 133,750,000 円などである。

一方、資本的支出の決算額は 1,042,155,388 円で、前年度の決算額 876,342,064 円と比べて 165,813,324 円（18.9%）の増加となった。

支出の主なものは、建設改良費 623,651,077 円、企業債償還金 380,925,479 円などである。

令和 6 年度から令和 7 年度までの継続事業である館第一排水ポンプ場No.1 常用ポンプ更新事業については、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により 128,016,000 円の継続費逡次繰越を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 365,549,125 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,918,465 円、損益勘定留保資金 338,630,660 円で補填した。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	910,755,000	676,606,263	△ 234,148,737	74.3	100.0
企 業 債	520,600,000	366,400,000	△ 154,200,000	70.4	54.2
他会計負担金	33,332,000	33,332,000	0	100.0	4.9
負 担 金	112,728,000	105,545,431	△ 7,182,569	93.6	15.6
補 助 金	206,500,000	133,750,000	△ 72,750,000	64.8	19.7
貸付金償還金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.1
諸 収 入	36,595,000	36,578,832	△ 16,168	100.0	5.4

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,386,360,000	1,042,155,388	128,016,000	216,188,612	75.2	100.0
建設改良費	966,138,000	623,651,077	128,016,000	214,470,923	64.6	59.8
積 立 金	36,595,000	36,578,832	0	16,168	100.0	3.5
貸 付 金	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0.1
企業債償還金	382,627,000	380,925,479	0	1,701,521	99.6	36.6

2 業 務 状 況

年間汚水処理水量は 9,620,909 m³、年間有収水量は 7,127,880 m³となり、有収率は 74.1%で、前年度に比べて 4.4 ポイントの減少となった。

また、年度末汚水処理区域内人口は 75,867 人、年度末汚水処理戸数は 36,071 戸で、前年度に比べて、それぞれ 22 人、313 戸の増加となった。

3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

(1) 概 況

経営成績（損益計算）は、事業収益 1,831,662,017 円に対し事業費用が 1,714,356,860 円となり、差引 117,305,157 円の純利益が生じた。前年度の純利益 157,856,062 円と比べて 40,550,905 円（25.7%）の減少となった。

これは、下水道使用料や資産減耗費の減少、加えて污水管渠費や流域下水道維持管理費の増加などによるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は 1,201,769,420 円となり、前年度に比べて 30,542,173 円（2.5%）の減少となった。

営業外収益は 629,892,597 円で、前年度に比べて 1,129,172 円（0.2%）の減少となっている。

一方、営業費用は 1,619,888,355 円で、前年度に比べて 6,449,685 円 (0.4%) の増加となっており、その要因は、流域下水道維持管理負担金の増や、污水管渠費における全体計画等作成業務委託料の皆増などによるものである。

また、営業外費用は 94,468,505 円で、前年度に比べて 2,429,875 円 (2.6%) の増加となっており、館第一排水ポンプ場剰余金振替等の雑支出の増加によるものである。

なお、下水道使用料の不納欠損額（令和元年度分）は 349,595 円、件数は 217 件で、前年度との比較では、それぞれ 25,277 円、5 件の増加となり、貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収 益 性

収益率で見ると総収支比率は 106.8% で、前年度に比べて 2.5 ポイント減少し、営業収支比率は 74.2 % で、前年度に比べて 2.2 ポイント減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

財政状態（貸借対照表）は、資産合計 17,361,331,195 円で、前年度に比べて 242,069,947 円 (1.4%) の減少となった。

内訳を見ると、固定資産は 15,767,094,727 円で、前年度に比べて 243,542,058 円 (1.5%) の減少しており、これは有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は 1,594,236,468 円で、前年度に比べて 1,472,111 円 (0.1%) の増加となっている。

(2) 負債及び資本

負債合計は 13,078,622,784 円であり、その内訳の企業債（固定負債、流動負債）は 3,074,302,456 円で、前年度に比べて 14,525,479 円 (0.5%) 減少となっているが、これは償還が計画どおりに進んでいることを示している。

資本合計は、4,282,708,411 円であり、その内訳は、資本金 2,686,785,448 円及び剰余金 1,595,922,963 円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で 340,090,262 円、財務活動で 18,806,521 円それぞれ増加したが、投資活動で 357,437,181 円減少した結果、資金期首残高と比べて 1,459,602 円増加となった。

令和6年度志木市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	117,305,157
減価償却費	856,800,861
固定資産除却費	17,876,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 40,614
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 892,000
長期前受金戻入額	△ 609,431,898
受取利息及び受取配当金	△ 991,597
支払利息	45,345,050
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,177
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,505,998
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 13,657
預り金の増減額（△は減少）	△ 49,569
その他流動資産の増減（△は増加）	47,939
小計	384,443,715
利息及び配当金の受取額	991,597
利息の支払額	△ 45,345,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,090,262

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 520,710,000
無形固定資産の取得による支出	△ 52,118,254
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 36,578,832
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金等による収入	230,022,842
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 14,631,769
館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入	36,578,832
水洗便所改造資金融資預託による支出	△ 1,000,000
水洗便所改造資金融資預託金の償還による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,437,181

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	366,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,925,479
一般会計からの繰入金による収入	33,332,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,806,521

資金増加額（又は減少額）	1,459,602
資金期首残高	1,484,814,696
資金期末残高	1,486,274,298

5 使用料単価・汚水処理原価

1 m³あたりの下水道の使用料単価は 112 円 68 銭で、前年度の 113 円 48 銭に比べて 80 銭（0.7%）減少している。

一方、汚水 1 m³を処理するのに係る費用である汚水処理原価は 110 円 81 銭で、前年度の 107 円 70 銭に比べて 3 円 11 銭（2.9%）増加している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価との差引額は 1 円 87 銭となり、利ざやが減少傾向にあることから、今後原価割れ（逆ざや）の状態となることが懸念される。

使用料単価・汚水処理原価比較表

（単位：円/m³、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
使 用 料 単 価	112.68	113.48	△0.80	△ 0.7
汚 水 処 理 原 価	110.81	107.70	3.11	2.9
差 引 額	1.87	5.78	—	—

算式

$$\text{・使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{・汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$$

※ 汚水処理費用＝管渠費＋ポンプ場費＋普及促進費＋総係費＋流域下水道維持管理費＋資本費
－特定財源－長期前受金戻入

6 意 見

令和 6 年度志木市下水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

下水道事業は、館第一排水ポンプ場に関して館第一排水ポンプ監視システム更新工事が完了し、雨水排水ポンプにあっては、年次的に整備するため、No.1 常用ポンプ更新工事を 2 か年継続事業で着手するとともに、事業費の一部を翌年度へ逡次繰越したところである。

さらに、県内他市の流域下水道に起因する陥没事故に伴い、職員の目視による緊急点検を流域下水道との接続箇所を実施し、異状のないことを確認している。

一方、経営面については、昨年度に引き続き使用料単価・汚水処理原価において原価割れを回避しているが、下水道使用料収入の減少や、流域下水道維持管理負担金、汚水管渠費等の増加に伴い、その差額は逡減している。

他方では、下水道管の耐用年数は 50 年とされており、本市の管路経年化率は 8.76%と現状では低い数字ではあるが、今後 5 年の間に耐用年数を迎える管路は、増加しながらピークに達することから、短中期的に更新工事を行う必要がある。

併せて、荒川右岸流域下水道維持管理負担金について、令和 7 年度に現状の 32 円/㎡から 38 円/㎡へ、さらに令和 8 年度には 43 円/㎡へ段階的に改定が予定されているため、経営環境は依然として厳しい状況ではあるが、引き続き健全で持続可能な事業運営に取り組まれない。

(別掲)

公営企業会計・下水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる。

固定資産構成比率は 90.8% (前年度比 0.2 ポイント減少)

流動資産構成比率は 9.2% (前年度比 0.2 ポイント増加)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

自己資本構成比率は 81.3% (前年度比 0.1 ポイント増加)

固定負債構成比率は 15.7% (前年度比 0.3 ポイント増加)

流動負債構成比率は 3.0% (前年度比 0.4 ポイント減少)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は、93.6% (前年度比 0.5 ポイント減少) となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

比率は、304.9% (前年度比 35.7 ポイント増加) となっている。

下水道事業会計決算資料

第1表 業務実績表

(税抜)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比	
			増減	増減率 (%)
年度末汚水処理 区域内人口 (人)	75,867	75,845	22	0.0
年度末汚水処理戸数 (戸)	36,071	35,758	313	0.9
年間汚水処理水量 (m³)	9,620,909	9,102,641	518,268	5.7
年間有収水量 (m³)	7,127,880	7,145,037	△17,157	△0.2
有 収 率 (%)	74.1	78.5	△4.4	—
使用料単価 (円)	112.68	113.48	△0.80	△0.7
汚水処理原価 (円)	110.81	107.70	3.11	2.9
下水道使用料 1 m³ 当たり収支 (円)	1.87	5.78	—	—
年度末職員数 (人)	11	11	0	0.0
うち水道事業との兼務	3	4	△1	△25.0

$$\text{有 収 率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

$$\text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下水道使用料 (803,158,894円)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚水処理費用 (789,863,951円)}}{\text{年間有収水量}}$$

第2表 損益計算書

(単位:円・%、税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	1,201,769,420	1,232,311,593	△30,542,173	△2.5
(1) 下 水 道 使 用 料	803,158,894	810,825,809	△7,666,915	△0.9
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	336,643,000	342,888,000	△6,245,000	△1.8
(3) 受 託 事 業 収 益	60,849,186	73,982,990	△13,133,804	△17.8
(4) そ の 他 営 業 収 益	1,118,340	4,614,794	△3,496,454	△75.8
2 営 業 費 用	1,619,888,355	1,613,438,670	6,449,685	0.4
(1) 汚 水 管 渠 費	67,105,981	43,848,312	23,257,669	53.0
(2) 雨 水 管 渠 費	72,588,432	78,775,697	△6,187,265	△7.9
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	74,214,815	67,332,544	6,882,271	10.2
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	6,713,542	9,116,437	△2,402,895	△26.4
(5) 館第一排水ポンプ場費	95,721,149	118,966,057	△23,244,908	△19.5
(6) 普 及 促 進 費	994,693	47,328	947,365	2,001.7
(7) 総 係 費	147,883,745	134,868,162	13,015,583	9.7
(8) 流域下水道維持管理費	279,988,919	264,804,104	15,184,815	5.7
(9) 減 価 償 却 費	856,800,861	856,356,737	444,124	0.1
(10) 資 産 減 耗 費	17,876,218	39,323,292	△21,447,074	△54.5
営 業 損 失	418,118,935	381,127,077	36,991,858	9.7
3 営 業 外 収 益	629,892,597	631,021,769	△1,129,172	△0.2
(1) 受取利息及び配当金	991,597	879,432	112,165	12.8
(2) 他 会 計 負 担 金	19,325,000	18,800,000	525,000	2.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	609,431,898	608,987,328	444,570	0.1
(4) 雑 収 益	144,102	2,355,009	△2,210,907	△93.9
4 営 業 外 費 用	94,468,505	92,038,630	2,429,875	2.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,345,050	52,280,134	△6,935,084	△13.3
(2) 雑 支 出	49,123,455	39,758,496	9,364,959	23.6
営 業 外 収 支	535,424,092	538,983,139	△3,559,047	△0.7
経 常 利 益	117,305,157	157,856,062	△40,550,905	△25.7
5 特 別 利 益	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
(1) 特 別 損 失	0	0	0	—
特 別 損 益 収 支	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	117,305,157	157,856,062	△40,550,905	△25.7
前年度繰越利益剰余金	364,987,875	207,131,813	157,856,062	76.2
前年度繰越欠損金(△)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	482,293,032	364,987,875	117,305,157	32.1
当年度未処理欠損金	0	0	0	—

参考

下水道事業収益(1+3+5)	1,831,662,017	1,863,333,362	△31,671,345	△1.7
下水道事業費用(2+4+6)	1,714,356,860	1,705,477,300	8,879,560	0.5
当 年 度 純 利 益	117,305,157	157,856,062	△40,550,905	△25.7

第3表 事業収益・事業費用節別一覧

下水道事業収益

(単位:円・%、税抜)

款・項・目	節	令和6年度	構成比率	令和5年度	増減	増減率	内容
営業収益		1,201,769,420	65.6	1,232,311,593	△ 30,542,173	△ 2.5	
下水道使用料	下水道使用料	803,158,894	43.8	810,825,809	△ 7,666,915	△ 0.9	有収水量 7,127,880m ³
雨水処理負担金	雨水処理負担金	336,643,000	18.4	342,888,000	△ 6,245,000	△ 1.8	
受託事業収益		60,849,186	3.3	73,982,990	△ 13,133,804	△ 17.8	
	西部10号幹線維持管理負担金	2,642,661	0.1	2,579,550	63,111	2.4	朝霞市
	館第一排水ポンプ場受託事業収入	58,206,525	3.2	71,403,440	△ 13,196,915	△ 18.5	新座市
その他営業収益		1,118,340	0.1	4,614,794	△ 3,496,454	△ 75.8	
	手数料	950,000	0.1	385,000	565,000	146.8	指定工事店申請、責任技術者登録申請
	使用料	168,340	0.0	147,460	20,880	14.2	志木中継・館第一排水ポンプ場敷地
	雑収益	0	0.0	4,082,334	△ 4,082,334	皆減	
営業外収益		629,892,597	34.4	631,021,769	△ 1,129,172	△ 0.2	
受取利息及び配当金		991,597	0.0	879,432	112,165	12.8	
	預金利息	679,514	0.0	715,141	△ 35,627	△ 5.0	定期預金・普通預金
	基金利息	312,083	0.0	164,291	147,792	90.0	館第一排水ポンプ場管理基金
他会計負担金	他会計負担金	19,325,000	1.1	18,800,000	525,000	2.8	汚水処理に係る一般会計負担金
長期前受金戻入		609,431,898	33.3	608,987,328	444,570	0.1	
	国庫補助金	127,624,278	7.0	123,615,110	4,009,168	3.2	
	県補助金	116,080	0.0	116,079	1	0.0	
	他会計繰入金	349,222,168	19.1	358,518,289	△ 9,296,121	△ 2.6	
	受贈財産評価額	58,881,501	3.2	58,542,437	339,064	0.6	
	受益者負担金	22,836,060	1.2	25,165,041	△ 2,328,981	△ 9.3	
	事業負担金	25,668,849	1.4	20,843,697	4,825,152	23.1	
	受託事業収入	25,082,962	1.4	22,186,675	2,896,287	13.1	
雑収益		144,102	0.0	2,355,009	△ 2,210,907	△ 93.9	
	延滞金	0	0.0	0	0	—	
	その他雑収益	144,102	0.0	2,355,009	△ 2,210,907	△ 93.9	平成26年度預り下水道使用料 28件 他
特別利益		0	0.0	0	0	—	
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0	—	
	その他特別利益	0	0.0	0	0	—	
合計		1,831,662,017	100.0	1,863,333,362	△ 31,671,345	△ 1.7	

下水道事業費用

32

第4表 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	資		産		前 年 度 比	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固 定 資 産	15,767,094,727	90.8	16,010,636,785	91.0	△243,542,058	△1.5
有 形 固 定 資 産	14,585,139,329	84.0	14,861,554,024	84.4	△276,414,695	△1.9
土 地	334,066,572	1.9	334,066,572	1.9	0	—
建 物	374,554,427	2.2	385,533,805	2.2	△10,979,378	△2.8
構 築 物	12,919,157,088	74.4	13,468,965,358	76.5	△549,808,270	△4.1
機 械 及 び 装 置	884,561,242	5.1	664,788,289	3.8	219,772,953	33.1
建 設 仮 勘 定	72,800,000	0.4	8,200,000	0.0	64,600,000	787.8
無 形 固 定 資 産	802,250,196	4.6	805,956,391	4.6	△3,706,195	△0.5
施 設 利 用 権	802,250,196	4.6	805,956,391	4.6	△3,706,195	△0.5
投 資	379,705,202	2.2	343,126,370	2.0	36,578,832	10.7
出 資 金	555,000	0.0	555,000	0.0	0	—
基 金	379,150,202	2.2	342,571,370	2.0	36,578,832	10.7
流 動 資 産	1,594,236,468	9.2	1,592,764,357	9.0	1,472,111	0.1
現 金 預 金	1,486,274,298	8.6	1,484,814,696	8.4	1,459,602	0.1
未 収 金	107,836,203	0.6	107,789,412	0.6	46,791	0.0
未 収 金	109,443,526	0.6	109,437,349	0.6	6,177	0.0
貸 倒 引 当 金	△1,607,323	0.0	△1,647,937	0.0	40,614	2.5
貯 蔵 品	25,967	0.0	12,310	0.0	13,657	110.9
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	147,939	0.0	△47,939	△32.4
資 産 合 計	17,361,331,195	100.0	17,603,401,142	100.0	△242,069,947	△1.4

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本						
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固 定 負 債	2,719,810,323	15.7	2,707,902,456	15.4	11,907,867	0.4
企 業 債	2,719,810,323	15.7	2,707,902,456	15.4	11,907,867	0.4
流 動 負 債	522,813,268	2.9	591,694,181	3.4	△68,880,913	△11.6
企 業 債	354,492,133	2.0	380,925,479	2.2	△26,433,346	△6.9
未 払 金	162,160,302	0.9	203,666,300	1.2	△41,505,998	△20.4
未 払 金	162,160,302	0.9	203,666,300	1.2	△41,505,998	△20.4
未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,717,000	0.0	6,609,000	0.0	△892,000	△13.5
賞 与 引 当 金	5,717,000	0.0	6,609,000	0.0	△892,000	△13.5
そ の 他 流 動 負 債	443,833	0.0	493,402	0.0	△49,569	△10.0
繰 延 収 益	9,835,999,193	56.7	10,174,980,083	57.8	△338,980,890	△3.3
長 期 前 受 金	9,835,999,193	56.7	10,174,980,083	57.8	△338,980,890	△3.3
国 庫 補 助 金	1,657,333,587	9.6	1,663,758,263	9.5	△6,424,676	△0.4
県 補 助 金	1,116,238	0.0	1,232,318	0.0	△116,080	△9.4
他 会 計 繰 入 金	5,616,819,035	32.4	5,934,468,124	33.7	△317,649,089	△5.4
受 贈 財 産 評 価 額	1,473,157,084	8.5	1,510,310,650	8.6	△37,153,566	△2.5
受 益 者 負 担 金	423,273,906	2.4	443,595,466	2.5	△20,321,560	△4.6
事 業 負 担 金	594,153,010	3.4	526,385,967	3.0	67,767,043	12.9
受 託 事 業 収 入	70,146,333	0.4	95,229,295	0.5	△25,082,962	△26.3
資 本 金	2,686,785,448	15.4	2,686,785,448	15.2	0	—
自 己 資 本 金	2,686,785,448	15.4	2,686,785,448	15.2	0	—
固 有 資 本 金	1,813,301,607	10.4	1,813,301,607	10.3	0	—
組 入 資 本 金	873,483,841	5.0	873,483,841	4.9	0	—
剰 余 金	1,595,922,963	9.3	1,442,038,974	8.2	153,883,989	10.7
資 本 剰 余 金	669,936,162	3.9	633,357,330	3.6	36,578,832	5.8
国 庫 補 助 金	114,630,000	0.7	114,630,000	0.7	0	—
他 会 計 繰 入 金	24,947,324	0.1	24,947,324	0.1	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	73,356,686	0.4	73,356,686	0.4	0	—
受 益 者 負 担 金	868,648	0.0	868,648	0.0	0	—
受 託 事 業 収 入	25,703,747	0.2	25,703,747	0.1	0	—
事 業 負 担 金	51,279,555	0.3	51,279,555	0.3	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	379,150,202	2.2	342,571,370	2.0	36,578,832	10.7
利 益 剰 余 金	925,986,801	5.4	808,681,644	4.6	117,305,157	14.5
減 債 積 立 金	443,693,769	2.6	443,693,769	2.5	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	482,293,032	2.8	364,987,875	2.1	117,305,157	32.1
負 債 資 本 合 計	17,361,331,195	100.0	17,603,401,142	100.0	△242,069,947	△1.4

第5表 資本的収入及び資本的支出節別一覽

(単位:円・%,税抜)

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	内容
資本的収入				667,333,674	481,953,353	185,380,321	38.5	
	企業債	企業債	企業債	366,400,000	182,300,000	184,100,000	101.0	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	33,332,000	42,701,000	△ 9,369,000	△ 21.9	企業債償還に係る一般会計負担金
	負担金			96,272,842	108,863,295	△ 12,590,453	△ 11.6	
		受益者負担金	受益者負担金	2,765,950	1,256,840	1,509,110	120.1	20件
		工事負担金	工事負担金	93,506,892	107,606,455	△ 14,099,563	△ 13.1	館第一排水ポンプ場整備(新座市)
	他会計補助金	他会計補助金	他会計補助金	0	60,611,000	△ 60,611,000	皆減	西部10号幹線工事(朝霞市)
	補助金	補助金		133,750,000	62,404,000	71,346,000	114.3	国道254号バイパス整備に伴う県補償金
			国庫補助金	133,750,000	62,404,000	71,346,000	114.3	施設整備に係る一般会計補助金
								防災・安全交付金
	貸付金償還金			1,000,000	1,000,000	0	—	下水道防犯事業費補助
		水洗便所改造資金 融資預託金元金収入		1,000,000	1,000,000	0	—	
		諸収入	諸収入	36,578,832	24,074,058	12,504,774	51.9	館第一排水ポンプ場剰余金振替 他

款	項	目	節	令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)	内容
資本的支出				991,332,565	826,560,060	164,772,505	19.9	
	建設改良費			572,828,254	387,520,073	185,308,181	47.8	
		汚水管渠整備費		266,641,000	64,245,700	202,395,300	315.0	
			委託料	37,742,000	19,545,000	18,197,000	93.1	管きよ改築・修繕実施設計業務 他
			工事請負費	228,899,000	44,700,700	184,198,300	412.1	新設、更新、舗装 他
		雨水管渠整備費		26,959,000	35,659,000	△ 8,700,000	△ 24.4	
			委託料	7,253,000	15,083,000	△ 7,830,000	△ 51.9	設計、測量
			工事請負費	19,706,000	20,576,000	△ 870,000	△ 4.2	新設、更新 他
		汚水ポンプ場整備費		1,090,660	5,860,000	△ 4,769,340	△ 81.4	
			工事請負費	0	5,860,000	△ 5,860,000	皆減	
			建設負担金	1,090,660	0	1,090,660	皆増	公共下水道柳瀬10-1汚水ポンプ場等に関する建設事業負担金
		雨水ポンプ場整備費		3,972,259	1,997,660	1,974,599	98.8	
			工事請負費	3,130,000	0	3,130,000	皆増	水位計更新
			建設負担金	842,259	1,997,660	△ 1,155,401	△ 57.8	別所雨水ポンプ場建設事業負担金(富士見市)
		館第一排水ポンプ場整備費		223,980,000	243,319,000	△ 19,339,000	△ 7.9	
			委託料	2,380,000	25,590,000	△ 23,210,000	△ 90.7	監視システム基礎更新工事監理(R5繰越)
			工事請負費	221,600,000	217,729,000	3,871,000	1.8	監視システム更新(R5繰越)、No.1常用ポンプ更新
		流域下水道整備費		50,185,335	36,438,713	13,746,622	37.7	
			負担金	50,185,335	36,438,713	13,746,622	37.7	荒川右岸流域下水道建設費負担金
	積立金	積立金		36,578,832	24,074,058	12,504,774	51.9	館第一排水ポンプ場管理基金
	貸付金			1,000,000	1,000,000	0	—	
		預託金	預託金	1,000,000	1,000,000	0	—	水洗便所改造資金融資預託金
	企業債償還金	企業債償還金		380,925,479	413,965,929	△ 33,040,450	△ 8.0	公共下水道事業債、流域下水道事業債

第6表 経営分析表

分 析 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率 (%)	90.8	91.0	91.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	合わせて100になる。それぞれ総資産に占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 率 (%)	9.2	9.0	8.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 (%)	81.3	81.2	80.6	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	合わせて100になる。総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きければ経営の安全性は高いものといえる。
	固 定 負 債 率 (%)	15.7	15.4	16.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	
	流 動 負 債 率 (%)	3.0	3.4	3.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	111.7	111.9	114.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.6	94.1	94.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率 (%)	304.9	269.2	256.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当 座 比 率 (%)	304.9	269.2	256.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	流動資産回転率 (回)	0.8	0.8	0.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均流動資産}}$	流動資産に対する営業収益の割合であり、期間中に流動資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.7	0.9	1.1	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{※平均総資本(負債資本合計)}} \times 100$	総資本（負債＋資本合計）の収益性を見るもので、この指標が高いほど、収益性が高いことになる。
	総 収 支 比 率 (%)	106.8	109.3	112.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
	営業収支比率 (%)	74.2	76.4	78.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.7	1.8	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債残高}} \times 100$	企業債に対する支払利息の比率を計算したものである。
	職員給与費対下水道使用料比率 (%)	8.1	7.2	7.6	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の比率を計算したものである。

※ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

第7表 損益勘定留保資金年度別一覧表

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
発 生 額	減 価 償 却 費	856,800,861	856,356,737	860,986,150	864,857,918	872,652,792
	固 定 資 産 除 却 費	17,876,218	39,323,292	0	777,058	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	小 計 (A)	874,677,079	895,680,029	860,986,150	865,634,976	872,652,792
長 期 前 受 金 戻 入 (B)		609,431,898	608,987,328	598,171,537	602,947,337	609,977,540
長期前受金戻入組戻 (C)		0	0	0	0	0
控 除 ・ 補 填 額 (D)		338,630,660	362,356,594	289,214,547	182,777,607	383,660,265
損益勘定留保資金残高 (前年度末残額+A-B+C-D)		447,114,550	520,500,029	596,163,922	622,563,856	542,653,824